

個別注記表

(2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,279,914千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権(売掛金・未収入金・関係会社預け金)	9,264,657千円
短期金銭債務(買掛金・未払金・未払費用)	1,459,029千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	43,144,291千円
仕入高	11,244,939千円
営業取引以外の取引高	
受取利息及び受取配当金	8,085千円
支払利息	23,015千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,345,600	1,345.60	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年10月24日 定時取締役会	普通株式	500,000	500.00	2019年10月23日	2019年12月20日
		1,845,600			

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、実務対応報告第39号の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいて計算しています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	10,113円34銭
2. 1株当たり当期純利益	1,087円01銭